

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	328,771	流動負債	140,478
現金及び預金	154,242	買掛金	116,205
受取手形	13,839	未払金	11,512
売掛金	102,064	未払法人税等	383
商 品	66,292	前 受 金	8,012
前払費用	6,203	そ の 他	4,364
未収入金	422	固定負債	42,700
そ の 他	25	預り保証金	42,700
貸倒引当金	△14,320	負債合計	183,178
固定資産	45,021	(純資産の部)	
有形固定資産	8,784	株主資本	190,613
建 物	1,624	資 本 金	131,589
車両運搬具	576	資 本 剰 余 金	95,484
工具器具備品	723	資本準備金	95,484
機械装置	5,860	利 益 剰 余 金	△36,459
無形固定資産	2,415	利益準備金	750
商 標 権	70	その他利益剰余金	△37,209
ソフトウェア	2,052	繰越利益剰余金	△37,209
電話加入権	293	純資産合計	190,613
投資その他の資産	33,820		
長期前払費用	315		
敷金及び保証金	24,505		
破産更生債権等	40,101		
貸倒引当金	△31,101		
資産合計	373,792	負債及び純資産合計	373,792

損益計算書

(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商 品 売 上 高	514,854	
ロイヤルティ収入	134,268	
経 営 指 導 料	34,800	683,922
売 上 原 価		
商 品 売 上 原 価		
合併による商品受入高	76,608	
当 期 商 品 仕 入 高	425,518	
合 計	502,126	
他 勘 定 振 替 高	618	
商 品 期 末 た な 卸 高	66,292	435,215
売 上 総 利 益		248,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	294,334	
営 業 損 失		45,627
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	899	
受 取 手 数 料	622	
未 払 配 当 金 戻 入 益	363	
雑 収 入	215	2,101
経 常 損 失		43,525
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	15,787	15,787
税 引 前 当 期 純 損 失		27,738
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	290	290
当 期 純 損 失		28,028

株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成19年12月31日残高	131,589	95,484	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642
事業年度中の変動額								
当期純損失					△28,028	△28,028	△28,028	△28,028
事業年度中の変動額合計					△28,028	△28,028	△28,028	△28,028
平成20年12月31日残高	131,589	95,484	95,484	750	△37,209	△36,459	190,613	190,613

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～7年
機械装置	12年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

①ソフトウェア

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

②商標権

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,487千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および一部の事務機器についてはリース契約により使用しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 34,800千円 |
| 仕入高 | －千円 |
| 受取利息 | 899千円 |
| 受取手数料 | 434千円 |
- (3) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 販売費への振替高 | 618千円 |
|----------|-------|

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度 末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327

- (2) 配当金の支払額
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	97千円
商品評価損否認額	1,141千円
その他	22千円
小計	1,261千円
評価性引当額	△1,261千円
	—千円
繰延税金負債（流動）	—千円
繰延税金資産（流動）の純額	—千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入限度超過額	18,481千円
税法上の繰越欠損金	147,235千円
その他	26千円
小計	165,743千円
評価性引当額	△165,743千円
	—千円
繰延税金負債（固定）	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は行っておりますが、1件あたりの金額が小額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項により、リース取引関係の注記は記載しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22,891円08銭
1株当たり当期純損失	3,366円01銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、および結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称および事業の内容

① 結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上および経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額15,787千円を特別利益に計上いたしました。